

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



2023年11月14日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

代表取締役社長 森中 哉也

2024年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T & D 保険グループの、T & D フィナンシャル生命保険株式会社（社長 森中 哉也）の2024年3月期第2四半期（中間）決算（2023年4月1日～2023年9月30日）の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1 . 主要業績		1 頁
2 . 資産運用の実績（一般勘定）		3 頁
3 . 中間貸借対照表		8 頁
4 . 中間損益計算書		18 頁
5 . 経常利益等の明細（基礎利益）		21 頁
6 . 中間キャッシュ・フロー計算書		24 頁
7 . 中間株主資本等変動計算書		25 頁
8 . 保険業法に基づく債権の状況		27 頁
9 . ソルベンシー・マージン比率		29 頁
10 . 特別勘定の状況		30 頁
11 . 保険会社及びその子会社等の状況		30 頁

※なお、31頁以降に「2024年3月期第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

企画部 広報課 電話：03-6745-6808

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
			前年度末比
個人保険	179,157	189,448	105.7
個人年金保険	11,050	36,115	326.8
合計	190,208	225,564	118.6
うち医療保障・生前給付保障等	3,527	5,358	151.9

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	25,061	195.3	16,620	66.3
個人年金保険	223	233.1	25,872	11,557.1
合計	25,285	195.6	42,493	168.1
うち医療保障・生前給付保障等	178	47.6	1,904	1,065.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	434	31,615	457	105.3	33,960	107.4
個人年金保険	25	953	45	180.5	2,791	292.8
小計	459	32,568	503	109.5	36,751	112.8
団体保険	—	0	—	—	0	78.9
団体年金保険	—	17	—	—	16	94.7

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、変額個人年金保険は、責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	55	156.4	3,426	166.2	3,426	—
個人年金保険	0	152.8	14	164.8	14	—
小計	55	156.4	3,441	166.1	3,441	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	37	68.6	2,337	68.2	2,337	—
個人年金保険	21	11,123.7	1,873	12,569.4	1,873	—
小計	59	107.2	4,210	122.3	4,210	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、2001年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	32	585.2	2,067	429.1
個人年金保険	0	93.8	6	89.1
小計	32	572.6	2,074	424.1
団体保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	10	33.7	756	36.6
個人年金保険	0	105.2	7	111.9
小計	10	34.0	763	36.8
団体保険	—	—	—	—

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
個人保険	7.15	2.39
個人年金保険	0.62	0.76
小計	6.92	2.35
団体保険	0.00	0.00

(注) 解約失効率 (対年度始) は年換算しておりません。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	183,371	10.3	218,471	12.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,213,768	68.5	1,151,969	66.0
有価証券	336,607	19.0	326,746	18.7
公社債	320,612	18.1	310,692	17.8
株式	122	0.0	121	0.0
外国証券	7,698	0.4	8,027	0.5
公社債	7,698	0.4	8,027	0.5
株式等	—	—	—	—
その他の証券	8,173	0.5	7,904	0.5
貸付金	2,057	0.1	1,967	0.1
保険約款貸付	2,057	0.1	1,967	0.1
一般貸付	—	—	—	—
不動産	21	0.0	20	0.0
繰延税金資産	7,311	0.4	7,690	0.4
その他	29,645	1.7	38,481	2.2
貸倒引当金	△ 2	△ 0.0	△ 3	△ 0.0
合計	1,772,781	100.0	1,745,344	100.0
うち外貨建資産	709,250	40.0	603,785	34.6

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現預金・コールローン	△ 43,201	35,100
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	31,011	△ 61,799
有価証券	△ 14,182	△ 9,861
公社債	△ 6,015	△ 9,919
株式	△ 1	△ 0
外国証券	△ 5,863	328
公社債	△ 5,863	328
株式等	—	—
その他の証券	△ 2,302	△ 269
貸付金	△ 75	△ 90
保険約款貸付	△ 75	△ 90
一般貸付	—	—
不動産	1	△ 1
繰延税金資産	908	379
その他	44,850	8,836
貸倒引当金	△ 0	△ 0
合計	19,311	△ 27,437
うち外貨建資産	△ 83,235	△ 105,464

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
利息及び配当金等収入	3,053	2,785
預貯金利息	2	24
有価証券利息・配当金	2,936	2,656
貸付金利息	33	32
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	80	71
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	79,575	58,026
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	4,157	3,696
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
合計	86,787	64,508

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
支払利息	1	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	2,764	162
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	65	61
合計	2,831	224

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
金利関連	△ 2,332	—
通貨関連	△ 431	△ 162
株式関連	—	—
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	△ 2,764	△ 162

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	4,710	14	4,637	△ 33
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
金銭の信託	4,710	14	4,637	△ 33

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)					当中間会計期間末 (2023年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	195,268	210,299	15,030	17,423	2,393	188,016	194,410	6,393	10,864	4,471
公社債	164,783	181,258	16,475	17,366	891	157,455	166,645	9,189	10,856	1,667
金銭の信託	30,485	29,040	△ 1,444	57	1,501	30,561	27,765	△ 2,795	7	2,803
責任準備金対応債券	1,066,838	1,041,917	△ 24,920	31,244	56,165	1,048,273	964,144	△ 84,129	16,289	100,418
公社債	133,693	147,130	13,437	14,119	682	131,940	139,316	7,376	8,598	1,222
外国証券	3,316	3,257	△ 58	—	58	3,521	3,374	△ 146	—	146
公社債	3,316	3,257	△ 58	—	58	3,521	3,374	△ 146	—	146
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	929,828	891,528	△ 38,299	17,124	55,424	912,811	821,452	△ 91,358	7,690	99,049
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	301,316	283,436	△ 17,880	127	18,007	263,131	237,665	△ 25,465	64	25,530
公社債	23,158	22,135	△ 1,023	105	1,128	23,078	21,296	△ 1,781	62	1,844
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	4,588	4,382	△ 206	—	206	4,908	4,506	△ 401	—	401
公社債	4,588	4,382	△ 206	—	206	4,908	4,506	△ 401	—	401
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,173	△ 1,827	—	1,827	10,000	7,904	△ 2,096	—	2,096
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	263,569	248,745	△ 14,824	21	14,845	225,144	203,958	△ 21,186	1	21,187
合計	1,563,423	1,535,653	△ 27,770	48,795	76,565	1,499,421	1,396,220	△ 103,201	27,218	130,419
公社債	321,635	350,525	28,889	31,591	2,702	312,474	327,258	14,784	19,518	4,734
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	7,905	7,640	△ 264	—	264	8,429	7,881	△ 548	—	548
公社債	7,905	7,640	△ 264	—	264	8,429	7,881	△ 548	—	548
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,173	△ 1,827	—	1,827	10,000	7,904	△ 2,096	—	2,096
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,223,882	1,169,314	△ 54,568	17,203	71,771	1,168,517	1,053,176	△ 115,340	7,700	123,041

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. その他有価証券の外国証券（公社債）及び金銭の信託のうち、外貨建債券等の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。（為替相場の変動による換算差額は（中間）損益計算書に計上しております。）

3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いております。

・ 市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当中間会計期間末 (2023年9月30日)
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	122	121
国内株式	122	121
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	122	121

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)					当中間会計期間末 (2023年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	1,213,768	1,174,024	△ 39,744	17,181	56,926	1,151,969	1,057,814	△ 94,154	7,698	101,853

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	4,710	14	4,637	△ 33

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)					当中間会計期間末 (2023年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	30,485	29,040	△ 1,444	57	1,501	30,561	27,765	△ 2,795	7	2,803
責任準備金対応の 金銭の信託	929,828	891,528	△ 38,299	17,124	55,424	912,811	821,452	△ 91,358	7,690	99,049
その他の 金銭の信託	263,569	248,745	△ 14,824	21	14,845	225,144	203,958	△ 21,186	1	21,187

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。

(為替相場の変動による換算差額は(中間)損益計算書に計上しております。)

(8) 土地等の時価情報

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(9) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (2023年3月31日)					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 2,756	△ 290	—	—	△ 3,046
合計		—	△ 2,756	△ 290	—	—	△ 3,046

(単位：百万円)

区 分		当中間会計期間末 (2023年9月30日)					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	213	△ 270	—	—	△ 57
合計		—	213	△ 270	—	—	△ 57

(注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上されております。

2. 通貨関連(為替予約)は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。

3. 通貨関連(為替予約及び通貨オプション)、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

②金利関連

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2023年3月31日)				当中間会計期間末 (2023年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建	167,878	—	△ 3,458	△ 3,458	—	—	—	—
	(豪ドル)	1,236	—	△ 17	△ 17	—	—	—	—
	(米ドル)	166,641	—	△ 3,440	△ 3,440	—	—	—	—
	買建	61,836	—	850	850	29,930	—	348	348
	(豪ドル)	12,874	—	204	204	13,823	—	181	181
	(米ドル)	48,961	—	645	645	16,107	—	166	166
	通貨オプション								
	買建								
	プット	627	440			525	375		
		(170)	(121)	(22)	(△ 148)	(144)	(102)	(9)	(△ 134)
	(米ドル)	378	282	(12)	(△ 100)	340	254	(5)	(△ 96)
		(112)	(86)			(102)	(76)		
	(ユーロ)	249	157	(9)	(△ 47)	184	121	(4)	(△ 37)
		(57)	(34)			(41)	(25)		
合計					△ 2,756				213

- (注) 1. 為替予約及び通貨オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 為替予約の時価の欄には差金決済額（差損益）を記載しております。
3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2023年3月31日)				当中間会計期間末 (2023年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	買建								
	プット	1,477	1,193			1,314	1,062		
		(330)	(271)	(39)	(△ 290)	(298)	(247)	(27)	(△ 270)
合計					△ 290				△ 270

- (注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
2. 株価指数オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。

⑤債券関連

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

⑥その他

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

3. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2023年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (2023年 9 月 30 日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	185,748	221,021
現金	0	0
預貯金	185,748	221,021
コールローン	543	850
金銭の信託	1,213,768	1,151,969
有価証券	394,311	392,025
国債	318,518	308,644
地方債	1,791	1,775
社債	303	273
株式	122	121
外国証券	7,735	8,057
その他の証券	65,840	73,153
貸付金	2,057	1,967
保険約款貸付	2,057	1,967
有形固定資産	26	25
建物	21	20
その他の有形固定資産	5	4
無形固定資産	2,982	2,964
ソフトウェア	2,982	2,964
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	72	10
再保険貸	23,870	32,403
その他資産	2,853	3,321
未収金	794	1,321
前払費用	619	653
未収収益	862	915
預託金	175	170
金融派生商品	396	216
仮払金	2	42
その他の資産	1	1
繰延税金資産	7,311	7,690
貸倒引当金	△ 2	△ 3
資産の部合計	1,833,544	1,814,246

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2023年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (2023年 9 月 30 日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,643,912	1,706,607
支払備金	13,939	13,830
責任準備金	1,629,569	1,692,390
契約者配当準備金	402	387
代理店借	2,355	1,533
再保険借	25,457	27,192
その他負債	84,322	2,731
債券貸借取引受入担保金	75,881	—
未払法人税等	5,011	4
未払金	531	385
未払費用	2,343	2,024
前受収益	—	0
預り金	30	41
金融派生商品	17	0
仮受金	508	275
退職給付引当金	3,398	3,277
価格変動準備金	5,355	5,676
負債の部合計	1,764,802	1,747,020
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 19,951	△ 15,821
その他利益剰余金	△ 19,951	△ 15,821
繰越利益剰余金	△ 19,951	△ 15,821
株主資本合計	82,048	86,178
その他有価証券評価差額金	△ 13,306	△ 18,951
評価・換算差額等合計	△ 13,306	△ 18,951
純資産の部合計	68,742	67,226
負債及び純資産の部合計	1,833,544	1,814,246

注記

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 責任準備金対応債券のリスク管理方針

責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む)に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ② 積立利率型個人保険
- ③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、建物以外については定率法を採用し、年間見積額を期間により按分し計上しております。

(5) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(6) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

（８）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2（ただし、保険業法第 115 条に準じて計算した価格変動準備金が、保険業法施行規則第 66 条に定める価格変動準備金の限度額を超えると見込まれる場合、繰入額は当該限度額に達するまでの額）を計上しております。

（９）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

（10）保険料の会計処理

保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

（11）保険金等支払金（再保険料を除く）の会計処理

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

(12) 再保険収入、再保険料の会計処理

再保険収入は、再保険協約書に基づいて受領する保険金等を、元受保険契約に係る保険金等の支払時等に計上しております。

再保険料は、再保険協約書に基づいて支払う保険料等を、元受保険契約に係る保険料の収納時等に計上しております。

なお、修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を、再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

また、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 3 項に基づき不積立としております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の①から③の方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平準純保険料式
- ③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式に準じた平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(14) グループ通算制度の適用

株式会社 T & D ホールディングスを通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）参照）。

また、現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金等は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
（１）金銭の信託	1,151,969	1,057,814	△ 94,154
① 運用目的	4,637	4,637	—
② 満期保有目的	30,561	27,765	△ 2,795
③ 責任準備金対応	912,811	821,452	△ 91,358
④ その他	203,958	203,958	—
（２）有価証券	391,903	408,322	16,419
① 売買目的有価証券	65,279	65,279	—
② 満期保有目的の債券	157,455	166,645	9,189
③ 責任準備金対応債券	135,461	142,691	7,229
④ その他有価証券	33,706	33,706	—
（３）貸付金	1,967	2,295	327
保険約款貸付	1,967	—	—
貸倒引当金（＊１）	△ 0	—	—
資産計	1,545,839	1,468,432	△ 77,407
金融派生商品（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	216	216	—
金融派生商品計	216	216	—

（＊１）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）市場価格のない株式等は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「（２）有価証券 ④ その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（＊）	121
合計	121

（＊）非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」

（企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日）第 5 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	4,552	204,044	—	208,596
運用目的	4,552	85	—	4,637
その他	—	203,958	—	203,958
有価証券	21,975	77,009	—	98,985
売買目的有価証券	—	65,279	—	65,279
外国証券	—	29	—	29
外国その他の証券	—	29	—	29
その他の証券	—	65,249	—	65,249
その他有価証券	21,975	11,730	—	33,706
公社債	19,247	2,048	—	21,296
国債	19,247	—	—	19,247
地方債	—	1,775	—	1,775
社債	—	273	—	273
外国証券	2,728	1,777	—	4,506
外国公社債	2,728	1,777	—	4,506
その他の証券	—	7,904	—	7,904
金融派生商品	—	216	—	216
通貨関連	—	216	—	216
資産計	26,528	281,270	—	307,799
金融派生商品	—	0	—	0
通貨関連	—	0	—	0
負債計	—	0	—	0

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	849,217	—	—	849,217
満期保有目的	27,765	—	—	27,765
責任準備金対応	821,452	—	—	821,452
有価証券	309,337	—	—	309,337
満期保有目的の債券	166,645	—	—	166,645
公社債	166,645	—	—	166,645
国債	166,645	—	—	166,645
責任準備金対応債券	142,691	—	—	142,691
公社債	139,316	—	—	139,316
国債	139,316	—	—	139,316
外国証券	3,374	—	—	3,374
外国公社債	3,374	—	—	3,374
貸付金	—	—	2,295	2,295
保険約款貸付	—	—	2,295	2,295
資産計	1,158,554	—	2,295	1,160,850

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

また、上記以外に、金銭の信託内において為替予約取引、通貨オプション取引及び株価指数オプション取引を利用しております。

為替予約取引について、時価の算定は金融派生商品と同様な方法によっております。

通貨オプション取引及び株価指数オプション取引については、市場における取引価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

有価証券

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、65,219 百万円であります。

5. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、30 百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 16 百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 債権のうち、危険債権額はありません。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

(3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は 13 百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 83 百万円であります。

7. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 69,106 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	402 百万円
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	15 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	0 百万円
ホ. 当中間会計期間末現在高	387 百万円

9. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）61,698 百万円、有価証券（外国証券）3,521 百万円であります。

また、担保付債務はありません。

なお、上記有価証券は、有価証券担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 65,219 百万円であります。

10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 4 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 1,130,094 百万円であります。
11. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は 24,688 百万円であります。

4. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
経常収益	483,992	483,221
保険料等収入	394,885	410,447
保険料	309,338	378,262
再保険収入	85,547	32,185
資産運用収益	86,787	70,543
利息及び配当金等収入	3,053	2,785
預貯金利息	2	24
有価証券利息・配当金	2,936	2,656
貸付金利息	33	32
その他利息配当金	80	71
金銭の信託運用益	79,575	58,026
為替差益	4,157	3,696
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	—	6,034
その他経常収益	2,319	2,230
年金特約取扱受入金	2,154	1,985
保険金据置受入金	—	7
支払備金戻入額	—	109
退職給付引当金戻入額	158	120
その他の経常収益	7	7
経常費用	471,851	476,963
保険金等支払金	436,319	398,491
保険金	29,301	31,838
年金	6,245	5,340
給付金	5,789	7,125
解約返戻金	180,610	59,877
その他返戻金	1,484	1,546
再保険料	212,888	292,763
責任準備金等繰入額	11,588	62,820
支払備金繰入額	4,709	—
責任準備金繰入額	6,879	62,820
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	5,733	224
支払利息	1	0
金融派生商品費用	2,764	162
貸倒引当金繰入額	0	0
その他運用費用	65	61
特別勘定資産運用損	2,901	—
事業費	15,243	12,511
その他経常費用	2,966	2,915
保険金据置支払金	3	0
税金	2,395	2,365
減価償却費	469	465
その他の経常費用	98	84
経常利益	12,140	6,258

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
特別損失	386	320
固定資産等処分損	0	0
価格変動準備金繰入額	386	320
契約者配当準備金繰入額	0	0
税引前中間純利益	11,753	5,937
法人税及び住民税	△ 1,719	246
法人税等調整額	5,315	1,560
法人税等合計	3,596	1,807
中間純利益	8,157	4,129

注記

(中間損益計算書関係)

1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は1百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は384,933百万円であります。
2. 1株当たり中間純利益の金額は2,580円93銭であります。
3. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額5,921百万円を含んでおります。
再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額5,070百万円を含んでおります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
基礎利益 A	4,756	△ 231
キャピタル収益	104,322	67,193
金銭の信託運用益	79,575	58,026
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	4,157	3,696
その他キャピタル収益	20,589	5,471
キャピタル費用	96,927	60,054
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	2,764	162
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	94,162	59,892
キャピタル損益 B	7,395	7,139
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	12,151	6,907
臨時収益	1	12
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	1	12
臨時費用	12	662
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	12	662
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 11	△ 649
経常利益 A + B + C	12,140	6,258

（ご参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
基礎利益	73,573	54,421
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	△ 20,582	△ 5,471
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	82,392	50,348
投資信託の解約損益	△ 6	—
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	11,446	9,544
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	324	—
その他キャピタル収益	20,589	5,471
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	20,582	5,471
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	—	—
投資信託の解約損益	6	—
その他キャピタル費用	94,162	59,892
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	—	—
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	82,392	50,348
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	11,446	9,544
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	324	—
その他臨時収益	2	12
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金戻入額	—	10
第三分野の追加責任準備金戻入額	2	2
その他臨時費用	0	—
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額	0	—
第三分野の追加責任準備金繰入額	—	—

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
基礎収益	494,421	481,391
保険料等収入	394,885	410,447
保険料	309,338	378,262
再保険収入	85,547	32,185
資産運用収益	3,053	8,820
利息及び配当金等収入	3,053	2,785
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	—	6,034
その他経常収益	2,319	2,230
年金特約取扱受入金	2,154	1,985
保険金据置受入金	—	7
支払備金戻入額	—	109
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	158	120
その他	7	7
その他基礎収益	94,162	59,892
基礎費用	489,665	481,623
保険金等支払金	436,319	398,491
保険金	29,301	31,838
年金	6,245	5,340
給付金	5,789	7,125
解約返戻金	180,610	59,877
その他返戻金	1,484	1,546
再保険料	212,888	292,763
責任準備金等繰入額	11,577	62,170
資産運用費用	2,968	62
支払利息	1	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	65	61
特別勘定資産運用損	2,901	—
事業費	15,243	12,511
その他経常費用	2,966	2,915
保険金据置支払金	3	0
税金	2,395	2,365
減価償却費	469	465
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	98	84
その他基礎費用	20,589	5,471
基礎利益	4,756	△ 231

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	△ 1,007	△ 744
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.69	1.86
平均予定利率	1.80	1.95
うち個人保険・個人年金保険	1.80	1.95
一般勘定(経過)責任準備金	1,816,051	1,585,481

- (注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しております。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 1/2$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定 (経過) 責任準備金に対する利回りのことでもあります。
 予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。
4. 基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。
5. 一般勘定 (経過) 責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$

6. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益 (△は損失)	11,753	5,937
減価償却費	469	465
支払備金の増減額 (△は減少)	4,709	△ 109
責任準備金の増減額 (△は減少)	6,879	62,820
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 158	△ 120
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 9	△ 24
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	386	320
利息及び配当金等収入	△ 3,053	△ 2,785
金銭の信託運用損益 (△は益)	△ 79,575	△ 58,026
有価証券関係損益 (△は益)	2,901	△ 6,034
支払利息	1	0
為替差損益 (△は益)	△ 4,214	△ 4,227
有形固定資産関係損益 (△は益)	0	0
代理店貸の増減額 (△は増加)	△ 0	61
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 50,037	△ 6,909
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 977	△ 931
代理店借の増減額 (△は減少)	1,341	△ 821
再保険借の増減額 (△は減少)	38,698	1,735
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	745	△ 705
その他	2,031	△ 9,896
小 計	△ 68,107	△ 19,252
利息及び配当金等の受取額	3,570	5,546
利息の支払額	△ 1	△ 0
契約者配当金の支払額	△ 14	△ 15
その他	2,400	8,695
法人税等の支払額 (＋は受取額)	3,510	△ 5,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,642	△ 10,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 28,156	△ 36,536
金銭の信託の減少による収入	55,000	150,000
有価証券の取得による支出	△ 22,985	△ 25,260
有価証券の売却・償還による収入	16,760	30,118
貸付けによる支出	△ 269	△ 287
貸付金の回収による収入	350	362
その他	△ 4,861	△ 74,513
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	15,837 (△ 42,804)	43,882 (33,535)
有形固定資産の取得による支出	△ 2	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,834	43,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,452	2,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 41,354	35,580
現金及び現金同等物期首残高	226,464	186,291
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	185,109	221,871

注記

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資であります。

7. 中間株主資本等変動計算書

(1) 前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 27,891	△ 27,891	74,108
当中間期変動額						
中間純利益				8,157	8,157	8,157
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	8,157	8,157	8,157
当中間期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 19,734	△ 19,734	82,265

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 10,155	△ 10,155	63,952
当中間期変動額			
中間純利益			8,157
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 18,097	△ 18,097	△ 18,097
当中間期変動額合計	△ 18,097	△ 18,097	△ 9,940
当中間期末残高	△ 28,253	△ 28,253	54,011

(2) 当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 19,951	△ 19,951	82,048
当中間期変動額						
中間純利益				4,129	4,129	4,129
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	4,129	4,129	4,129
当中間期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 15,821	△ 15,821	86,178

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 13,306	△ 13,306	68,742
当中間期変動額			
中間純利益			4,129
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 5,645	△ 5,645	△ 5,645
当中間期変動額合計	△ 5,645	△ 5,645	△ 1,515
当中間期末残高	△ 18,951	△ 18,951	67,226

注記

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位: 株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当中間会計期間末 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13	16
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	11	13
貸付条件緩和債権	—	—
小計	25	30
(対合計比)	(0.02)	(0.04)
正常債権	134,721	67,514
合計	134,747	67,544

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金であります。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
6. 当中間会計期間末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、1,998百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権16百万円、三月以上延滞債権13百万円、正常債権 1,968百万円であります。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当中間会計期間末 (2023年9月30日)
一般貸倒引当金	2	2
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2	3

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
繰入額	—	0
取崩額	—	—
純繰入額	—	0

(注) 上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

前中間会計期間、当中間会計期間とも該当はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	134,747	134,747	67,544	67,544
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	—	—	—	—
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	134,747	134,747	67,544	67,544

(注) 上記の貸付金等は、貸付金その他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当中間会計期間末 (2023年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	96,837	96,981
資本金等	82,048	86,178
価格変動準備金	5,355	5,676
危険準備金	3,160	3,822
一般貸倒引当金	2	2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 17,880	△ 25,465
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	24,150	26,767
配当準備金中の未割当額	—	△ 0
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	29,369	34,579
保険リスク相当額 R_1	696	681
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	256	261
予定利率リスク相当額 R_2	5,594	6,200
最低保証リスク相当額 R_7	143	126
資産運用リスク相当額 R_3	22,732	27,204
経営管理リスク相当額 R_4	882	1,034
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	659.4%	560.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 資本金等は、(中間)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当中間会計期間末 (2023年9月30日)
個人変額保険	53,652	61,803
変額個人年金保険	7,211	7,303
特別勘定計	60,864	69,106

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	7,567	18,754	11,858	31,499
変額保険（終身型）	11,795	59,673	12,721	67,907
合計	19,362	78,428	24,579	99,407

②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	6,175	22,889	5,325	20,924

11. 保険会社及びその子会社等の状況

当中間会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

2024年3月期第2四半期（中間）決算補足資料

一般勘定資産の運用状況

（1）有価証券明細表	．．．．． 32
（2）有価証券残存期間別残高	．．．．． 32
（3）貸付金明細表	．．．．． 33

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	318,518	94.6	308,644	94.5
地方債	1,791	0.5	1,775	0.5
社債	303	0.1	273	0.1
うち公社・公団債	303	0.1	273	0.1
株式	122	0.0	121	0.0
外国証券	7,698	2.3	8,027	2.5
公社債	7,698	2.3	8,027	2.5
株式等	—	—	—	—
その他の証券	8,173	2.4	7,904	2.4
合計	336,607	100.0	326,746	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	19,681	26,181	33,264	28,259	44,596	184,623	336,607
国債	19,680	26,180	26,833	27,459	42,336	176,027	318,518
地方債	—	—	499	799	492	—	1,791
社債	0	1	0	—	—	300	303
株式						122	122
外国証券	—	—	5,930	—	1,768	—	7,698
公社債	—	—	5,930	—	1,768	—	7,698
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	8,173	8,173
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	260,840	68,538	99,778	87,968	162,969	533,562	1,213,658
合計	280,522	94,720	133,043	116,227	207,566	718,186	1,550,265

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2023年9月30日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	14,137	30,849	32,817	26,732	44,873	177,335	326,746
国債	14,136	26,400	29,724	26,247	43,095	169,039	308,644
地方債	—	—	1,290	484	—	—	1,775
社債	0	1	0	—	—	270	273
株式						121	121
外国証券	—	4,447	1,801	—	1,777	—	8,027
公社債	—	4,447	1,801	—	1,777	—	8,027
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	7,904	7,904
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	154,111	80,359	91,203	99,051	190,158	536,999	1,151,883
合計	168,249	111,209	124,020	125,783	235,032	714,335	1,478,629

(注) 金銭の信託欄には、公社債及び外国公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

(3) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当中間会計期間末 (2023年9月30日)
保険約款貸付	2,057	1,967
契約者貸付	1,506	1,445
保険料振替貸付	551	522
一般貸付	—	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企業貸付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合計	2,057	1,967